



資料8-1

5 人第 2 0 3 6 号  
令和 6 年 1 月 1 7 日

各所属機関の長 様

職員業務課長

### 雇用保険料通知書の運用開始について（通知）

このことについて、下記のとおり運用を開始しますのでお知らせします。

#### 記

#### 1 概要

財務会計システムにより納入通知書を発行して行ってきた給与システム対象者の雇用保険料本人負担分の控除について、雇用保険料通知書で対象者を登録することにより、雇用保険料本人負担分の自動控除を可能とするもの。

#### 2 運用開始時期

令和 6 年 2 月例月処理から

※必ずしも 2 月例月処理から使用を開始する必要はありません。

#### 3 提出方法

給与データ入出力システム（R P Aメール）により提出すること。

※提出期間については毎月給料日翌営業日に届く R P Aメールを確認すること。

#### 4 雇用保険料通知書使用の留意事項

（1）使用に当たっては別添のマニュアルを必ず熟読すること。

（2）使用については各所属判断による任意使用とし、従来どおり納入通知書による手法も可能であること。特に会計年度任用職員フルタイムと育休任期付職員を行き来する場合は事務処理が多くなるため注意すること。

（3）雇用保険料通知書を使用して雇用保険料本人負担分を控除する場合は、支給済額通知書の作成は不要であること。

雇用保険料通知書に関すること	副主査 清野	外 024-521-7368	内 3062
その他雇用保険全般に関すること	主 査 安齋	外 024-521-7042	内 3067